

## □総説□

## 国内文献にみる看護系大学における教員の課題について

鈴木 由美<sup>1</sup> 金子 順子<sup>1</sup> 入江 浩子<sup>1</sup> 森川 奈緒美<sup>1</sup>  
 松本 政人<sup>1</sup> 林 圭子<sup>1</sup> 小野崎 美幸<sup>1</sup>

## 抄 録

目的：国内文献において、看護系大学の教員を対象とした研究を通して看護教員の課題を検討する。

方法：医学中央雑誌刊行会 WEB 版, CiNii Articles を用い, キーワード「看護系大学」「看護教員」で 80 件の文献が抽出された。

結果：【専門領域別臨地実習の現状と課題】などからなる「**臨地実習における課題**」, 【科目別特定項目の教授方法】【カリキュラムの現状と課題】などからなる「**教授活動における課題**」, 【研究活動の課題】, 【新任・助手・助教の課題】などからなる「**キャリア発達における課題**」など 3 つの категория が見出された。

考察：看護系大学の増加により, 臨地実習における課題や教授方法に関する課題が山積し, 抽出された文献の半数以上を占めた。特に新人教員の臨地実習における指導能力の未熟性, 教師効力の不足が指摘された。経験豊富な教員の参与, Faculty Development (FD) など, 教員が大学に定着できる支援が必要である。

結論：教授活動の向上, 新任教員等の未熟性, 研究活動の機会などの課題に大別された。

キーワード：看護系大学, 看護教員, 大学教員, Faculty Development (FD)

## I. はじめに

日本看護系大学協議会<sup>1)</sup>の報告によると, 平成 30 (2018) 年現在, 看護系大学は 277 校に及んでいる。平成 29 (2017) 年では 265 校であり, 1 年で 12 校以上増えている現状がみられ, その前年も 10 校増えている。近年では少子化により, 我が国の高等教育機関への主たる進学者である 18 歳人口の減少による定員割れが危惧されるが, 看護系大学は増加の一途をたどっている。板垣<sup>2)</sup>は, 私立看護系大学を中心に看護教育の現状と課題から少子化という社会状況から将来, 教育方針, 教育目標, 教育内容, 教育評価により淘汰され, 私立看護系大学は減少すると予測している。しかし看護系大学の増加について, 日本看護協会 (以下, 日看協)<sup>3)</sup>によると, 少子超高齢社会において, 地域包括ケアシステムの構築および強化のため, 大学および大学院での看護職の養成を推奨している背景がある。

このように増加する看護系大学において, 文部科学

省の大学設置基準<sup>4)</sup>に示される教員数を考慮すると, 教員不足が深刻化することが懸念される。文部科学省<sup>5)</sup>ではこの状況を受け, 今後の検討課題の一つとして, 教育の質保証において最も重要な要素は教員の質的・量的充実であり, 教育体制の充実に資する方策を多方面から検討する必要性を提言している。何を「教員の質」として捉えるかは議論の余地は十分あるが, 増加の一途をたどる看護系大学で教員が不足している状況下では, 質よりも量, すなわち教員数の確保が喫緊かつ優先課題ではないかと懸念する。

石田<sup>6)</sup>は 2008 年までの文献調査から新任教員の資質の改善・向上のための中心的課題は, 実習指導能力の向上であるとしている。これは 10 年以上前の新任教員対象とした文献調査であるため, 近年急増する看護系大学における教員の課題を把握する必要があると考えた。例えば実習に焦点化した場合, 実習施設の競争に伴う調整力なども教員の資質として不可欠であると考えられる。

受付日：2018 年 11 月 8 日 受理日：2019 年 5 月 9 日

<sup>1)</sup> 国際医療福祉大学 保健医療学部 看護学科

Department of Nursing, School of Health and Welfare Sciences, International University of Health and Welfare  
 suzuki-yu@iuhw.ac.jp

そこで今回、看護系大学の教員に焦点化した国内の先行研究から、看護教員の課題を抽出し、検討したので報告する。

## II. 目的

国内文献において、看護系大学の看護教員を対象とした研究を通して課題を検討する。

## III. 方法

### 1. 文献検索・分析方法

看護系大学の急増は日本に特化した現象と考え、国内文献を対象とした。看護領域の文献が多数収録されている医学中央雑誌刊行会 Web（以下、医中誌）版および国立情報科学研究所の CiNii Articles を用い、キーワード「看護系大学」「看護教員」AND 検索で「原著論文」「会議録を除く」「抄録あり」で 163 件が抽出された。

看護系大学の急増が始まったのが平成 16 年（2004）である<sup>7)</sup>ことから、現在、日本に存在する看護系大学の教員を対象とした文献で平成 17 年（2005）以降のものに限定した。抄録を読み、看護系大学の教員が対象に含まれるもの以外および文献レビュー、総説、資料分析マップ開発など 7 件は除外し、80 件を対象とした。

なお、本研究は対象が文献であるため、倫理上の配慮は不要であった。

### 2. 用語の定義

看護系大学：看護大学もしくは、看護系の学部、学科を併設する大学。

看護教員、教員：看護系大学の専任教員で看護師免許を所有する者。本文中で教員とは看護系大学の教員をさす。

## IV. 結果

### 1. 文献の概要

抽出された 80 件の文献を研究者らが精読し、本研究目的の視点からその概略を簡潔に記した。類似した

記述内容群にサブカテゴリー名をつけ【】で示し、さらに同類のサブカテゴリー群にカテゴリー名をつけ「」で示した。本論では 16 のサブカテゴリーと 3 つのカテゴリーが導出された。分析の信頼性は 7 人の研究者による検討で確保した。80 件の記述内容を分類したものを表 1 に示す。

80 件の文献の概要を分類した結果、サブカテゴリー【専門領域別臨地実習の現状と課題】9 件、【実習における教員の対応・意識】8 件、【実習指導者と教員の連携】4 件、【大学・施設の連携】2 件、【学内演習の現状と課題】2 件から構成され、これらはカテゴリー「臨地実習における課題」とした。

次に【科目別特定項目の教授方法】8 件、【カリキュラムの現状と課題】7 件、【学生支援・学生対応】4 件、【教材開発と課題】4 件、【専門科目内容の現状と課題】2 件から構成され、これらをカテゴリー「教授活動における課題」とした。

また【研究活動の課題】8 件、【新任・助手・助教の課題】7 件、【教員のステップアップにおける課題】7 件、【教師効力に関する尺度開発・妥当性検証】3 件、【就業継続における教員の満足度と課題】3 件、【研修及び実践活動の評価】2 件から構成され、これらをカテゴリー「キャリア発達における課題」とした。

80 文献の研究方法は、質問紙法 55 件、質問紙自由記載の分析が 6 件、面接法 14 件、その他 5 件は記述研究、観察法、尺度開発・検証などであった。研究対象別では、大学の教員のみ 52 件、その他 28 件は、看護職、学生、短期大学・専門学校教員を含むものであった。

以下カテゴリー、サブカテゴリーごとに内容を述べていく。

### 2. 「臨地実習における課題」について

#### 1) 【専門領域別臨地実習の現状と課題】

小児看護学が 4 件、精神看護学が 3 件、手術室看護に関する記述が 2 件みられた。江藤ら<sup>13)</sup>は、患児とのリアルな相互作用を経験させる教授方略の限界を述べており、宮谷ら<sup>10)</sup>増尾ら<sup>11)</sup>は、看護過程の展開の

表1 看護系大学教員対象の研究概要

カテゴリー	サブカテゴリー	概要	筆頭者	
臨地実習における課題	専門領域別 臨地実習の 現状と課題 (9)	看護基礎教育における手術室実習の動向：受け持ち患者に付き添い手術室入りして手術見学、手術室実習を必要と考えているのは13校、必要理由は「周術期看護の理解に手術室実習は不可欠」「術後の看護や疼痛の理解に役立つ」など、不必要理由は「看護基礎教育で手術室看護を理解するのは無理」。	深澤ら <sup>8)</sup>	
		手術医学教育、手術室看護の位置づけと教授方法：手術室実習は成人看護学実習の中に組み込まれており、時期は3年次後期から4年次前期で、成人看護学急性期の授業に携わる教員は平均2.6名であった。実習形態は手術室実習が1校、見学実習が19校で、受け持ち患者に付き添い手術室入りして手術見学を行う。	深澤ら <sup>9)</sup>	
		学士課程の小児看護学実習の現状：看護過程を用いた実習は難しくなっていると推測され、新たな指導方法や実習の場について検討していく必要性が再確認。	宮谷ら <sup>10)</sup>	
		小児看護学実習における看護実践と理論を結びつけるための指導方法：既習学習を促して知識を増やすため教員は「判断の根拠の問い直し」をすると同時に、「自ら気づけるヒントの提示」をし、現状のアセスメントを見直せるような「学習内容の提示」という指導方法を用いて、段階的に教示。	増尾ら <sup>11)</sup>	
		小児看護学実習初期に学生の子どものととの関係に影響する要因：【子どもの姿】【親の存在】【実習生の立場】【小児看護に臨む姿勢】【医療者の存在】【教員の存在】【場の条件】【不安の先取り】。	小代ら <sup>12)</sup>	
		小児看護学患児のフィジカル・アセスメント学習状況と教授方略：患児とのリアルな相互作用を経験において教授方略の限界。	江藤ら <sup>13)</sup>	
		看護系大学の精神看護学実習で学生が保護室使用中の患者と関わることへの考え：【関係構築の過程を経験する】【症状の経過に合った看護を学ぶ】【患者の状態から関わるかどうかを判断する】。保護室使用中の患者と関わりを推奨しない教員の考え方は、【見学により保護室の役割を学ぶ】【患者の安全を保つ】【実習で学ぶのは難しい】。	川村ら <sup>14)</sup>	
		精神看護学実習において看護学生の援助行動に結びつく共感を育成する指導：【学生が脅かされない安全・安心感の提供】、カテゴリーとして【学生の気持ちに寄り添い患者学生双方の状況整理を手伝う】【統合失調症の症状が生活に及ぼす影響に重点を置いた指導】【学生の能力を見極め到達目標を下げる】。	小西 <sup>15)</sup>	
		精神看護学実習において看護学生の援助行動に結びつく共感を育成する指導：ほとんどの大学で看護理論を活用しており、経験的にセルフケア理論を有用としながらもペプロウの理論など他の理論を併用。	谷本 <sup>16)</sup>	
		臨床学習環境の充実が学生のメタ認知を促進する支援につながる。	土肥ら <sup>17)</sup>	
実習における 教員の対応・意識(8)	実習における 教員の対応・意識(8)	大学の新人教員が実習指導における困難の要因：5のカテゴリー「実習指導に自信がない」「学生の不成熟さに戸惑う」「実習指導体制を調整できない」「看護師からプレッシャーを感じる」「余裕がなくなる」。	伊藤ら <sup>18)</sup>	
		臨地実習指導における看護教員のリフレクティブな態度：看護職として臨床実践していた経験のなかで大切にしていたことは、〈患者の思い〉〈医療チームの関係〉〈よりよいケアの提供〉〈対応の工夫〉〈安全〉〈能力の向上〉〈患者と家族の満足〉〈環境調整〉。	渡邊ら <sup>19)</sup>	
		看護学実習指導を担う看護系大学新人教員の現状：新人看護教員は、年齢層は30歳代が約5割。実習中の休憩においては、十分な時間・場所共に確保できていない現場が5割。実習に関してのサポートに関しては約7割がサポートあり。	今城ら <sup>20)</sup>	
		看護学実習の場における「教え-学ぶ」という事態の成り立ち：学生と教員の相互を受け止めることを前提とした能動的行為として連続しており、その都度の関係状況に依存した成り立ちである。学生と教員の相互関係状況に依存していること、「今、ここ」におけるタイムリーな学び。	前川ら <sup>21)</sup>	
		臨地実習指導場面の看護教員の倫理的行動の特徴：人としての倫理意識「看護師としての倫理意識」「看護教員としての倫理意識」全てが高い者、全てが低い者、「人としての倫理意識」は高いが「看護師としての倫理意識」「看護教員としての倫理意識」は低い者の3パターンに集約。	長田ら <sup>22)</sup>	
		看護学実習における援助的人間関係形成能力の育成に関する現状と課題：援助的人間関係形成能力の捉え方や必要性には統一した見解がなく、多くの要素が複合。対象の関わりの中で発展・成長する。援助的人間関係形成能力がまだ可視的に構造化されていない。	和田ら <sup>23)</sup>	
		臨地実習で学生に関する倫理的問題への対応：「学生に対する不成熟な対応」「関係性を重視した守りの姿勢」「振り返り語ることでの充足感」。	大森ら <sup>24)</sup>	
		臨地実習指導者との連携に対する思いや感じていること：【指導者・教員の業務調整】【指導者と教員の情報共有】【指導者・教員の相互理解】。	徳永ら <sup>25)</sup>	
		基礎看護学実習指導体制の実態：教員が担当する学生数が多く、実習施設に常時入れられないため実習施設との連携を図る。	高橋ら <sup>26)</sup>	
		教授活動における課題	実習指導者と 教員の連携(4)	実習指導者からの支援を獲得するために実践している教授活動：【学生の学習状況に合わせた指導の内容・方法を具体的に説明し、その実施を依頼する】【学習成果、実習目標達成度を含めた学生の学習状況を説明する】など38カテゴリーが形成。
臨地実習指導における看護系大学教員の教師効力と連携遂行行動の関連性：実習指導に携わる教員の連携遂行行動を高めるためには、教員の教師効力を高めることの重要。	清水ら <sup>28)</sup>			
A大学とB病院の「包括連携協定」の重点項目の現状と課題。方策：双方の関係作り、人事交流の制度化、学生の就職・定着化を意識した取り組み、臨床教授等制度のさらなる充実が必要。	流石ら <sup>29)</sup>			
連携を成立させる要素、ツール開発：トップマネージャーの自部門の目標実現に向けた推進。【多様な話し合いの場の設定と情報共有、協働活動を通じた相互理解、協働の成果の共有、これらを通じた相談しあえる関係性の構築と維持】、【トップ同士の間での強い思い、率直なやりとりを通じた認識の共有、相互理解の深まり】。	河部ら <sup>30)</sup>			
成人看護学の演習の実態：学内技術演習の問題は、教員の不足、演習時間の不足、物品の不足、臨場感を出すのが難しい、個々の学生の理解度・技術の程度が把握できない、技術項目の精選が難しいという6つに集約。	小澤ら <sup>31)</sup>			
学内演習の 現状と課題 (2)	学内実習における基礎看護技術の技術項目の実施状況と指導方法の比較：学内実習で実施していた技術項目は、清潔に関する技術や、移動に関する技術、感染予防に関する技術、2年課程の教員の学内実習における実施状況は、生活に関する技術、診療に関する技術のいずれにおいても、3年課程や看護系大学教員よりも未実施が有意に高い項目が多い。			大津ら <sup>32)</sup>
看護技術「陰部洗浄」の教授内容：臨床では99%が陰部洗浄で紙オムツを使用、困難として「股関節の可動域制限があり開脚できない患者への対処。」「自分で臀部を挙上できない患者への対処」等、患者の身体的状況に関連する内容と、使用物品に関する内容、教授上の困難として、「モデル教材を使用する限界」、「学生の性差を踏まえた教育方法」、「教育内容の選い」等。	服部ら <sup>33)</sup>			
看護系大学の学士課程のコミュニケーション技術の習得項目：1年次では、身だしなみや挨拶など人間関係に必要な社会人としての技術(21項目)、2年次では、対象を理解する技術(2項目)、3年次では、看護の専門性を活用して会話を促進させる技術(8項目)、4年次では、新たな技術を習得するのではなく、対象の状況を考慮して取り組むコミュニケーション技術の習得項目。	上田ら <sup>34)</sup>			
グリスリン浣腸の教育の実態と問題点：左側臥位以外の方法は約半数が教授しておらず、ショックの危険性のある滑潤剤はキシロカインゼリーを使っている人もあった。また、カテーテル挿入の長さは直腸穿孔の可能性のある8cm以上で教授している人や、安全情報を知らない教員が12%もあり、課題があることが明らか。	杉本 <sup>35)</sup>			
カリキュラムの現状と 課題(7)	科目別特定 項目の教授 方法(8)			仰臥位から端座位への起き上がり介助動作。看護学生と看護教員の相違：熟練者(教員)の介助動作の特徴として、1)構えの完成で、十分の広さの基底面を確保しており、2)開脚角度は平均35度~45度で腰部を屈曲させた姿勢のまま介助するため、重心移動はわずかである。
		栄養アセスメント内容に関する看護教員の意識調査：【身体計測】【検査データ】【食事に関する観察】【身体的な観察】【栄養のリスクを伴う疾患】である。171名から有効回答【身体計測】【検査データ】の重要視度は他のカテゴリーに比べて低い。	高橋ら <sup>37)</sup>	
		地域診断における学生の反応と評価：評価視点は「重要な情報の抽出と解釈」「地域・生活の共感的理解」などの思考・判断、「情報収集のためのコミュニケーション」などの技能・表現、「公衆衛生看護の知識・理解の深化」という知識・理解、「保健師の実践へのコミットメント」などの関心・意欲・態度から構成。	牛尾ら <sup>38)</sup>	
		母乳育児支援の教育内容の現状と課題：大学では助産師教育との差別化や時間数の確保が難しいこと、WHO/UNICEFから出された母乳育児支援の方針と臨床現場との乖離が課題としてあげられ、十分な教育が行われていない。	佐藤ら <sup>39)</sup>	
		小児看護学・母性看護学・地域看護学担当教員の子どもの虐待に関する認識：小児看護学担当教員は子どもの発達過程における虐待のリスクをより認識していたものの、教員全体には子どもの発達の視点を踏まえた認識は十分ではない。母性看護学担当教員は、子どもに無関心、拒否的な態度をみせる母親の虐待のリスクを他の領域の教員より低くとらえていた。	橋爪ら <sup>40)</sup>	
		看護基礎教育における解剖学・生理学の教育ニーズ：強化したい内容の科目担当教員と看護教員の認識には大きな差異あり。	林ら <sup>41)</sup>	
		大学教育における看護実践能力育成の現状：看護実践能力育成の看護基礎教育に関する要素として【学生】【教員】【大学組織】【教育・社会環境】、安全管理教育の充実における現状と課題：【教育内容の精選と組織化】【看護基礎教育課程における到達目標の明確化】【安全管理教育に関する組織的なFD】という課題に集約。	小笹ら <sup>42)</sup>	
		安全管理教育の充実における現状と課題：【教育内容の精選と組織化】【看護基礎教育課程における到達目標の明確化】【安全管理教育に関する組織的なFD】という課題に集約。	岩波ら <sup>43)</sup>	
		医療安全教育のカリキュラム上の位置づけ、教育内容の実態：フェールセーフシステム、安全文化の醸成などの組織的取り組みについては未実施の大学もあり、臨床との連携が必要。ヒューマンエラーや看護・医療事故の種類、構造、分析方法など知識の獲得のレベルまでの教育が多い。	岩本ら <sup>44)</sup>	
		看護基礎教育におけるフィジカルアセスメント教育の現状：フィジカルアセスメント学として独立して教育している学校もあれば、ほかの看護学の一節に組み込まれて教育している学校もあり、さまざまな単位数・時間数・単位認定方法で教育されていた。	篠崎ら <sup>45)</sup>	
医療安全教育の臨床との協力内容や協力体制：医療安全教育における課題は、【カリキュラムの見直しと工夫】、【臨床と看護基礎教育機関における医療安全の風土づくり】のカテゴリーが抽出された。今後の取り組みについては、【医療安全教育を含むカリキュラムの再構築】、【より良い医療安全教育】。	栗納ら <sup>46)</sup>			
看護系大学における教養教育に対する教員の意識：看護系大学の教員の教養教育に対する意識は高かったが、教養教育に対する教員相互の積極的な連携や大学全体での取り組みや協力体制は少なく、学生の関心も高くないといった課題が明らか。	大見ら <sup>47)</sup>			
看護基礎教育の教育内容に関する看護教員の認識：看護職実務経験年数の短さは教育内容の必要性の認識を消極的にする影響要因である傾向が強く、看護教員の看護職としてのキャリア発達との関係による影響が大きい。	越勝 <sup>48)</sup>			



表1 続き

教授活動における課題	看護教育の特徴：看護学部・学科においても学習意欲の低い学生がある程度存在する。	柳井ら <sup>49)</sup>
	看護学生に調査研究を行なう際の看護教員の倫理的配慮についての認識：学生の自由意思の尊重を重視する教員が多いが、実際には十分に行っていない。	石岡ら <sup>50)</sup>
	学生の主体性を促す看護学教員の教授活動の特徴：学生の学習への主体性促進を意図した教員の教授活動を表す32カテゴリが抽出、これら教授活動は〈学生の理解促進と思考の発展を支援する〉など10の特徴。	山口ら <sup>51)</sup>
	看護系大学における初年次教育の実態：初年次教育の科目設置理由は、「大学生活への早期適応の必要性や学びの動機づけを要する」「大学生活への転換が円滑でない学生がいる」「入学生の学力低下」などが多い。	豊嶋ら <sup>52)</sup>
教材開発と課題(4)	看護学部シミュレーション教育の成果と課題：シミュレーション教育という1つの教育方法を実践的に学ぶことにより、それぞれの教員が、自分の専門領域で教育を見直す機会となる。また、異なる専門領域の教員が共に学ぶことにより、個々の教育力が高まるだけでなく、専門領域を越えて、また長期的な視点を持って看護教育をデザインしていくことが可能になる。	大川ら <sup>53)</sup>
	産後の子宮触診時に褥瘡への対応が可能な「装着型産褥子宮モデル」の開発：全員が装着のしやすさ、学生との対話のしやすさを感じている一方、試作品は重いとの指摘がなされた。	山本ら <sup>54)</sup>
	シミュレーション教育における教材の在り方：タスクトレーナー、低忠実度シミュレータ、中忠実度シミュレータ、使用教材は、独自に作成したシナリオ・技術項目チェックリスト・自己評価表。	黒田ら <sup>55)</sup>
専門科目内容の現状と課題(2)	模擬患者の養成状況と活用の効果：活用率は53%。うち36.4%が自校で養成していた。また、活用は3年次が最も多く、活用方法は演習77.2%、試験21.5%で、演習ではコミュニケーションが最も多かった。	中村ら <sup>56)</sup>
	放射線看護教育の現状と課題：看護教員に放射線看護教育に必要な知識の提供を行うシステムの構築と研修会の実施、教材開発、教育カリキュラムモデルの提案などが有効。	笹竹ら <sup>57)</sup>
キャリア発達における課題	産業看護学教育の実態：産業看護学を教科目として「設定している」大学は32校(39.0%)。「産業看護の定義・産業看護職の役割」「産業看護の展開方法」「産業保健の動向」「職業性疾患と予防対策」「作業関連疾患と予防対策」など。	河野ら <sup>58)</sup>
	若手教員が必要とする支援：【研究実践に関する学習ニーズ】では〈職位〉〈最終学歴〉〈進学状況〉【実習指導に関する学習ニーズ】では〈職位〉〈特性的自己効力感〉【看護実践に関する学習ニーズ】では〈職務満足感〉の中の〈職場環境〉〈人間関係〉【組織・制度に関する学習ニーズ】では〈Teaching Assistant〉の経験。	土肥ら <sup>59)</sup>
	新人看護学教員の大学教員としての役割遂行上直面する問題：主に教育・看護実践・研究経験の乏しさによる。	高橋ら <sup>60)</sup>
	若手教員の教育力向上を目的とした助教助手の会の活動評価：若手看護教員が自己の教育・指導を振り返り、悩みを共有する場となっている。	前田ら <sup>61)</sup>
	若手教員の学習ニーズおよびその関連要因：【研究実践に関する学習ニーズ】【実習指導に関する学習ニーズ】【看護実践に関する学習ニーズ】【組織・制度に関する学習ニーズ】【教育活動に関する学習ニーズ】。	土肥ら <sup>62)</sup>
	助手のコーピングと職務満足感が精神的健康に及ぼす影響：精神的健康の低い人は「消極的対処」および「症状対処」のコーピングを多く用い、職務満足感が低い。	片岡ら <sup>63)</sup>
	助手のバーンアウトに影響する要因：性別、年齢、臨床の経験年数、助手経験年数、所属、領域との一致度による関係なし。学歴、教員特性では入職時の自主性、教育研修の受講に有意差。教育活動、社会的活動、研究活動および助手の職務全般に対する主観的な満足感が高いほどバーンアウトに陥りにくい。	片岡ら <sup>64)</sup>
	就職前に想定していた職務内容と現在行っている職務内容：「臨床実習指導」「講義準備と補助」「演習準備と補助」などは一致。「試験監督・採点」「社会活動」「学校行事」などは乖離。	島田ら <sup>65)</sup>
	看護系大学におけるFD・SD活動の組織的な取り組みの促進：FD・SDマップを用いた研修は教育手法に限定する狭義のFD活動だけでなく、大学運営などの広範なFD・SD活動を促進したり、参加者のニーズを反映し意欲的な参加を促す。	飯岡ら <sup>66)</sup>
	看護系大学における助教の採用・昇任の基準の検討：取得学位が93.0%、臨床経験が72.1%、研究業績が46.5%、教育経験が37.2%であり、それらが10通りの組み合わせによって大学ごとの基準を設定。	遠藤ら <sup>67)</sup>
大学においてFDの企画運営に携わる教員が直面している活動上の問題：【FDに対する対象教員の抵抗感・消極的態度】【知識不足によるFD委員としての役割遂行困難】【組織的・計画的・継続的・効率的なFDの推進不十分】等。	亀岡ら <sup>68)</sup>	
想定していた意識と実際は経験年数が少ないほど乖離が大きい。看護教員が生涯を通じてキャリアアップを重ね、モチベーションを維持していくためには、教育の成果や専門性を自己点検・自己評価・他者評価できるようなシステムが必要。	松浦ら <sup>69)</sup>	
看護学教員のロールモデル行動に対する自己評価について、日本と米国の比較：日本ともに、看護系大学教員が、「学生を尊重し、誠実に対応する行動」の質を最も高く、「職業活動の発展を試行し続ける行動」の質を最も低く自己評価している。	Kameoka, et al. <sup>70)</sup>	
看護教員の本学(県立看護大学)大学院への進学ニーズ：半数が進学希望、6割は専門看護師(CNS)認定コース、認定看護管理者コース、助産師コースがあれば「進学したい」「できれば進学したい」、30代～40代前半では8割近くの進学希望率。	曾田ら <sup>71)</sup>	
保健師支援における研究的取り組みの特徴：1) 研究と実践活動の循環を促し、実践の質の向上を導く、2) 現場にある豊富なデータを言語化、意味を見出せるよう検討3) 保健師の個性を重視する、4) 外部資源者のメリットを活かし取り組みの共有化を図る、5) 科学的方法の質を保障。	石丸ら <sup>72)</sup>	
大学病院看護部と看護系学部との看護研究の連携について：教員や院内の研究指導者の確保、相談しやすい体制づくり、研究成果の蓄積、随時相談でき継続して研究活動を支援できる体制づくりを、教員と協力して構築する。	大村ら <sup>73)</sup>	
看護系大学教員と行政保健師の共同研究の利点：共同研究の利点として、【住民サービスの向上】【健康指標の改善】【保健師の実践の充実・改善】【実践に対する保健師の認識の深まり】【教育活動の充実】【研究活動の発展】【協働者である保健師の人材育成】の7つ	石丸ら <sup>74)</sup>	
国際看護学の研究における課題：過去においては7割以上の者が「国際看護・保健」に関する論文を専門誌に投稿した経験を持っていたが、調査時点で同分野の研究テーマをもっている者は6割程度であり、残りの4割は同分野の研究活動に全く従事していないことが分かった。その理由として、研究時間・研究費の確保の困難に加えて、海外でのフィールドの確保とその継続の困難。	平岡ら <sup>75)</sup>	
看護系教員は英語教育大学またはプロの翻訳サービスを通じて、ネイティブのチェックを受けていた。教員はその結果について概ね満足していたが、自身の英語筆記能力については評価が低かった。回答の得られた5名を対象に半構成的面接を行ったところ、英文抄録執筆と英語論文執筆に対し様々なアプローチが示された。特に利用者が気楽に頼める大学をベースにした執筆サポートが必要。	Willey, et al. <sup>76)</sup>	
共同研究における看護実践研究の構成要素：【実践者間での意見交換や事例検討を通じて、支援の現状や課題を明確にする】【利用者の思いやニーズに基づいて、看護職に求められる役割や必要な支援・体制づくりを検討する】【実践者同士が支援の現状と課題を共有し、今後の援助のあり方を検討できる場をつくる】【実践者への学習的取り組みを通して、実践改善に向けた共通認識づくりや知識・意欲の向上を図る】等の13項目。	大川 <sup>77)</sup>	
質的研究方法を用いた学位論文指導のプロセスの中で大学教員、学生が遭遇する困難とその困難に対する指導教員の対処および審査への働きかけ：指導教員の困難として【審査メンバーの質的研究への知識と理解が不足している】【審査メンバー間での審査方針の調整に時間がかかる】【雑誌にアクセプトされるのが難しい】が抽出され、それに対する働きかけとして【研究科の教員や審査メンバーに質的研究を理解してもらえよう努力する】【教員自身の技術を高める努力をする】	大熊ら <sup>78)</sup>	
臨床共同研究制度の評価：臨床共同研究制度は、臨床職にとっては研究を通してケアが改善できる機会、教員にとっては臨床とのつながりがもてる・研究費が獲得できる機会、全てのプロセスで時間不足、メンバー間の調整する困難、データ収集・分析の段階で教員の支援学料も必要。	池田ら <sup>79)</sup>	
看護系大学教員自己評価尺度の内容妥当性を検討：看護系大学教員自己評価尺度項目の内容妥当性が確保。	土肥ら <sup>80)</sup>	
看護系大学教員自己評価尺度の妥当性を検討：看護系大学教員自己評価尺度項目の内容妥当性が確保。	清水ら <sup>81)</sup>	
臨床実習指導に携わる教員の教育力の解明のための教師効力測定尺度の開発：探索的因子分析では「カンファレンスを進める自信」「実習指導を行う自信」「学生を尊重する自信」「看護実践ができる自信」が抽出。	酒井 <sup>82)</sup>	
臨床実習において指導する看護学教員が、看護過程の教授活動の質を査定するために活用できる自己評価尺度を開発する：STANPCTは、内的一貫性による信頼性、構成概念妥当性を概ね確保している。看護学教員が自己の看護過程教授活動を客観的に評価する際に活用できる。	大池 <sup>83)</sup>	
看護教員のライフストーリーにみる看護教員としての自己形成過程：看護教員としての自己形成過程には、【臨床と教育の経験を蓄積し活用する】、【自分を活用し力をつける】、【伝えるべきことをみだし続ける】、【関係をつくり環境を変える】の4つ。	竹下ら <sup>84)</sup>	
仕事と家庭生活の同時遂行における経験：「職務や職場環境により子どもを理由に休みづらい」「仕事にも子育てにも迷いや不感傷を伴う」「仕事と子育てとの折り合いのつけ方を模索する」「サポートに感謝すると同時に相反する感情が生じる」「自分の生き方の全うと、大学教員としてのやりがいを見出す」「仕事をしながら子どもと家族の成長を感じる」。	宮林ら <sup>85)</sup>	
看護系大学教育が大学卒看護師の「仕事のやりがい」に及ぼす影響：教員群及び役職群では特に「患者の満足」が重要、四大卒群では「自己充足感」、四大卒群は他群と比較して「上司の承認」を強く意識する傾向。	中岡ら <sup>86)</sup>	
フィジカルアセスメント研修の在り方、検討：自己評価の結果は、全項目で研修前の平均スコアに比べて研修後のスコアが高くなっており、1項目を除いて統計学的有意差。	佐藤ら <sup>87)</sup>	
研修及び実践活動の評価(2)	フィジカルアセスメント研修の効果：自己評価の結果は、全項目で研修前の平均スコアに比べて研修後のスコアが有意に高い。	佐藤ら <sup>87)</sup>

困難性について触れていた。また小代ら<sup>12)</sup>は小児看護に臨む姿勢などのほか、教員の存在も影響することを指摘している。

精神看護学で、川村ら<sup>14)</sup>によると、保護室使用中の患者と関わることについて、教員は実習で学ぶことの困難性を感じていた。小西<sup>15)</sup>は学生への安全・安心感の提供を前提としながらも、到達目標を下げる必要性を、谷本<sup>16)</sup>は精神看護学実習において、看護理論を複数併用していると報告している。

深澤<sup>9)</sup>は手術室看護学実習に関して、受持ち患者の手術に立ち会い、継続して受け持つ方法をとっている教育機関が殆どであったと述べている。

## 2) 【実習における教員の対応・意識】

土肥ら<sup>17)</sup>は、臨床学習環境の充実が学生のメタ認知を促進する支援に繋がるという。教員の学生に対する姿勢については、伊藤ら<sup>18)</sup>は、新任教員の未熟性、渡邊ら<sup>19)</sup>はリフレクティブな態度の必要性を述べている。

前川ら<sup>21)</sup>は教育が教員と学生の相互関係に依存していること、和田ら<sup>23)</sup>は、援助的人間関係形成能力が可視化されていないことを指摘している。

臨地実習における倫理に関しては、長田ら<sup>22)</sup>は、指導場面での倫理的意識について、教員、看護者としておよび人としての3つがあり、全ての意識が高いか逆に全て低いか、あるいは人としての倫理的意識は高いが教員、看護者としての意識が低いパターンがあると指摘している。大森ら<sup>24)</sup>は、教員の学生対応では未熟性、守りの姿勢があると指摘している。

## 3) 【実習指導者と教員の連携】

高橋ら<sup>26)</sup>は、基礎看護学実習指導体制における実習施設との連携の必要性を述べている。臨地実習指導者との連携について、さらに徳永<sup>25)</sup>は指導者・教員の業務調整、情報共有、相互理解、河内ら<sup>27)</sup>は学生の学習状況に合わせた指導の内容・方法の説明や実施を依頼することなどを挙げている。これに関して清水ら<sup>28)</sup>は、連携遂行行動と教師効力が必要であると述べている。附属病院をもつ看護系大学と実習病院管理者間の連携を成立させる要素として河部ら<sup>30)</sup>は、情

報共有や協働活動を通じた相互理解、協働の成果の共有、相互理解の深まり、流石ら<sup>29)</sup>は、大学と施設双方の関係作り、人事交流の制度化、臨床教授等制度の充実が必要であると述べている。

## 4) 【学内演習の現状と課題】

小澤ら<sup>31)</sup>によると、学内技術演習の問題は、教員の不足、演習時間の不足、物品の不足、臨場感を出す困難性、大津ら<sup>32)</sup>は学内演習での技術項目は、清潔、移動、感染予防などの技術などであり、教育課程が短い場合は未実施項目が多いことを指摘している。

## 3. 「教授活動における課題」について

### 1) 【科目別特定項目の教授方法】

服部ら<sup>33)</sup>は、モデル教材を使用する限界、上田ら<sup>34)</sup>は、コミュニケーション技術の習得項目が学年ごとに異なること、杉本<sup>35)</sup>は、基礎看護技術における安全情報の周知が教員の課題であると述べている。佐藤ら<sup>39)</sup>は、母乳育児支援の教育内容で助産師教育との差別化や時間数の確保が難しいことを指摘している。橋爪ら<sup>40)</sup>は、小児看護学・母性看護学・地域看護学担当教員の子ども虐待に関する認識差があることを報告している。

### 2) 【カリキュラムの現状と課題】

林ら<sup>41)</sup>は解剖学・生理学の教育ニーズは専門科目担当教員と看護教員の認識差があること、小笹ら<sup>42)</sup>は、看護実践能力育成の看護基礎教育に関する要素は学生、教員、大学組織、教育・社会環境であるとしている。

医療安全管理教育に関する課題で岩波ら<sup>43)</sup>は、教育内容の精選と組織化、到達目標の明確化、組織的なFD (Faculty Development: 以下、FD) に集約されていると述べており、岩本ら<sup>44)</sup>は、臨床との連携が必要を述べている。粟納ら<sup>46)</sup>は、カリキュラムの見直しと工夫、臨床と看護基礎教育機関での医療安全の風土づくりが必要であると述べている。篠崎ら<sup>45)</sup>は、フィジカルアセスメント教育の内容は教育機関次第で統一されていないと指摘している。越膳<sup>48)</sup>は、基礎看護教育内容の認識を消極的にする影響要因には看護

職実務経験年数が短いことがあると指摘している。

大見ら<sup>47)</sup>は、教養教育に関して、大学全体での取り組みや協力体制が少なく、学生の関心も高くないと述べている。

### 3) 【学生支援・学生対応】

柳井ら<sup>49)</sup>は、看護教育における学習意欲の低い学生の存在、豊嶋ら<sup>52)</sup>は大学生生活への転換が円滑でない学生の存在や入学生の学力低下を指摘している。

石岡ら<sup>50)</sup>は、看護学生対象の調査研究で自由意思の尊重に関して重視するが実際には十分でないを指摘している。山口ら<sup>51)</sup>は、学生の主体性を促す看護学教員の教授活動には「学生の理解促進と思考の発展を支援する」などの特徴がみられたと報告している。

### 4) 【教材開発と課題】

大川ら<sup>53)</sup>はシミュレーション教育について自分の専門領域で教育を見直す機会となることや、専門領域を越えて教育技法の1つとして有効で、長期的な視点を持って看護教育をデザインするのが可能と述べている。山本ら<sup>54)</sup>は産褥期のモデル開発でモデルの重さが課題となったこと、黒田ら<sup>55)</sup>は教材開発においては独自に作成したシナリオ・技術項目チェックリスト・自己評価表を付記する必要性を述べている。中村ら<sup>56)</sup>は模擬患者の活用状況では演習での活用が多く、特に「コミュニケーション」が最も多かったと述べている。

### 5) 【専門科目内容の現状と課題】

放射線看護教育において笹竹ら<sup>57)</sup>は、看護教員に放射線看護教育に必要な知識の提供を行うシステムの構築、研修会の実施が有効であると述べている。河野ら<sup>58)</sup>は、産業看護学を取り入れている大学が4割程度でその内容は「産業看護の定義・産業看護職の役割」「産業看護の展開方法」「産業保健の動向」などと報告している。

## 4. 「キャリア発達における課題」

### 1) 【新任・助手・助教の課題】

土肥ら<sup>59)</sup>は、若手教員が必要とする支援として「研究実践に関する学習ニーズ」では、職位、最終学歴、

進学状況、「看護実践に関する学習ニーズ」では職務満足感の中の職場環境、人間関係などを挙げており、さらに土肥ら<sup>62)</sup>は若手教員の学習ニーズおよびその関連要因は、「研究実践に関する学習ニーズ」を含む四つであると述べている。高橋ら<sup>60)</sup>は、新任看護学教員が役割遂行上直面する問題は、主に教育・看護実践・研究経験の乏しさによることとしている。片岡ら<sup>63)</sup>は、助手で精神的健康の低い人は職務満足感が低いことを指摘し、さらに社会的活動、研究活動および助手の職務全般に対する主観的な満足感が高いほどバーンアウトに陥りにくいことを指摘している<sup>64)</sup>。島田ら<sup>65)</sup>によると、新任教員が就職前に想定していた職務内容と現行の職務内容との乖離項目は「試験監督・採点」「社会活動」「学校行事」などであった。

一方で前田ら<sup>61)</sup>は、若手教員の教育力向上を目的とした助教助手の会の活動評価が問題共有の場として有効であると述べている。

### 2) 【教員のステップアップにおける課題】

飯岡ら<sup>66)</sup>は、FD (Faculty Development: 以下, FD)・SD (Staff Development: 以下, SD) マップを用いた研修は大学運営などの広範囲なFD・SD活動を促進し、参加者のニーズを反映し意欲的な参加を促すと報告している。亀岡ら<sup>68)</sup>によると、大学におけるFDの企画運営の問題は、FDに対する対象教員の抵抗感・消極的態度、知識不足などであった。遠藤ら<sup>67)</sup>は、看護系大学における助教の採用・昇任の基準は取得学位、臨床経験、研究業績、教育経験などが10通りの組み合わせで大学ごとの基準を設定していることを指摘している。

松浦ら<sup>69)</sup>によると、看護教員が生涯を通じてキャリアアップを重ね、モチベーションを維持するためには、自己点検・自己評価・他者評価が必要であると述べている。Kameokaら<sup>70)</sup>は、日米共に大学教員は「学生を尊重し、誠実に対応する行動」の質を最も高く評価していると報告している。曾田ら<sup>71)</sup>は看護教員において、大学院への進学希望者のうち6割は専門看護師(CNS)認定コース、認定看護管理者コース、助産師コースなどを希望していると述べている。



## 3) 【研究活動の課題】

石丸ら<sup>72)</sup>は保健師の研究支援として、現場にある豊かなデータを言語化、保健師の個別性を重視、科学的方法の質を保証するなどの支援を挙げており、保健師の実践の充実・改善、協働者である保健師の人材育成などのメリットを報告している<sup>74)</sup>。

大学と病院の連携で大村ら<sup>73)</sup>は、研究指導者の確保、相談しやすい体制づくりなどの重要性、大川<sup>77)</sup>も共同研究における意見交換や事例検討を通して、支援の現状や課題を明確にすることなどを挙げている。池田ら<sup>79)</sup>も臨地職にとっては研究を通してケアが改善できる機会、教員にとっては臨地との繋がりととなり、研究費が獲得できる機会、全てのプロセスにおいて教員の支援が必要であると述べている。

研究技法などに関して、Willeyら<sup>76)</sup>によると、教員らは自身の英語筆記能力については評価が低く、プロの翻訳サービスを通じネイティブチェックを受けていたと述べている。そして大熊ら<sup>78)</sup>は質的研究方法の学位論文指導で、大学教員、学生が遭遇する困難として、審査メンバーの質的研究への知識と理解の不足を挙げている。

## 4) 【教師効力に関する尺度開発・妥当性検証】

教師効力とは、教員における効果的な指導が行えるという信念を伴う能力をいう。土肥ら<sup>80)</sup>は看護大学教員能力自己評価尺度の内容妥当性の確保、清水ら<sup>81)</sup>によると、臨地実習指導に携わる教員の教師効力測定尺度の開発で「カンファレンスを進める自信」「実習指導を行う自信」などが抽出された。酒井<sup>82)</sup>は、臨地実習で看護過程の教授活動の質を査定するための自己評価尺度、STANPCT (a Scale for Teaching Activities of the Nursing Process in Clinical Training: 臨地実習での看護過程教授活動自己評価スケール) で妥当性をおおむね確保し、活用できると述べている。

## 5) 【就業継続における教員の満足度と課題】

大池<sup>83)</sup>によると、教授職を担った経験のある看護教員の自己形成過程には、「臨床と教育の経験を蓄積し活用する」「自分を活用し力をつける」などであった。竹下ら<sup>84)</sup>は仕事と家庭生活の同時遂行における経験を

を記述している。

## 6) 【研修及び実践活動の評価】

中岡ら<sup>86)</sup>、佐藤<sup>87)</sup>がそれぞれフィジカルアセスメントの研修の意義、効果について有効であったと述べている。

## V. 考察

今回、国内文献の検討を通して看護系大学の看護教員の課題が見出され、「**臨地実習における課題**」「**教授活動における課題**」「**キャリア発達における課題**」に集約された。そこで以下3つの視点から考察を進めていく。

## 1. 看護教育における喫緊の課題

先行研究では、看護系大学における臨地実習や教授方法に関する報告が多く、半数以上を占めていた。看護系大学の増加により、教授方法、実習指導など教育の質が問われ、教材開発、看護技術、倫理上の問題など専門領域ごとの課題が山積されている現状が窺える。専門領域に特化した教授方法や特定の看護技術に関して論じられていることは、大学教育を総評する以前に、目前の課題が多く教育内容について整備されていない状況がみてとれる。専門領域別では、精神、小児、手術室など対象者の特殊性がみられる領域での実習における困難が推察された。

特に新設大学においては、教育内容が今後大きく変化する可能性があり、暫くの間は教授方法の試行錯誤が繰り返されると推測される。教員の異動に伴い、変化することも考えられる。このため教授方法に関する研究は、大学の増加現象と並行して今後も増えるであろうと推測する。講義、演習での教授方法や教材研究は、特に経験年数が短い教員にとっては喫緊の課題であるとよみとれる。

臨地実習も教師効力が問われる部分であり、経験年数が短い新任、助手、助教などにおける実習指導での困難性の記述<sup>18,20)</sup>がみられた。実習指導の未熟性、戸惑いなどに対して、経験の長い教員が学生指導を支援するなど、経験年数の短い教員の実習指導に対応す

る必要があると考える。

また実習施設と大学、教員と指導者の連携に関する報告<sup>25-30)</sup>がみられ、今後も看護系大学の増加に伴い、実習施設の競合が予測され、施設との連携や調整力、コミュニケーション能力を高めるなど教員の豊かな経験が必要であるとする。授業計画や講義に関しても、経験年数が長い教員が新任教員、助教の講義に参加するなど、支援が必要であるとする。大池<sup>13)</sup>も教育年数の長い教授職が若手教員に伝えるべきことを常に見出す姿勢の大切さを述べていた。これらのことは大学で行うFDとは別に、継続支援の一環として個別的な対応が期待される。総じて助手、助教や新任教員の教師効力を高めるには、指導できる教員の確保も課題として導出される。

## 2. 新任・助手・助教の育成と課題について

看護系大学の教員に焦点化すると、先行研究<sup>18, 20, 59-64)</sup>における対象は新任、助手、助教の記述が複数みられた。特に新任、助手、助教における教師効力の問題が浮上した。研究時間が確保できないことや、実習における指導方法に躊躇するなど、今後ますます重要な問題となることが予想される。

臨地実習における教師効力の不足<sup>18, 20)</sup>や研究時間の不足<sup>60, 62, 64)</sup>の課題が導出された。看護系大学の急増に伴う教員不足の状況下で、特に人員不足が著しい大学では、教育経験や研究業績を十分査定する時間的余裕がないのではないかと推測する。その背景に、看護系大学のほとんどは厚生労働省管轄の教育機関ではないため、看護教員養成講座の受講を必要条件としないということがある。このため臨床の看護職がそのまま新任教員として着任できることから、新任教員の就業継続上の困難を生むと考える。遠藤ら<sup>88)</sup>も助手、助教の採用基準は学位、臨床経験、研究業績、教育経験の10通りの組み合わせであり、教育能力の評価は不十分であることを述べている。新任もしくは助手、助教など経験年数の少ない教員が大学の基盤を知り、研究と教育、社会活動、委員会活動などをバランスよく経験し、大学の教員として定着できる支援が必要で

ある。前田<sup>61)</sup>がいう看護系大学の教員同士が交流し、情報交換し合う場をつくることも課題であろう。大学においては、専門領域にその指導、育成が委ねられることから、所属領域の職位の高い教員が助手、助教の定着を促進するような姿勢をもち、就業モデルを示すことも重要であるとする。佐藤<sup>90)</sup>も「現在、看護教員のキャリアアップは、個人的努力に依存していることが多いが、教育機関全体で整備することが喫緊の課題である」と述べている。

和住ら<sup>91)</sup>は看護系大学の教員に求められる能力は、マザーマップとして基盤、教育、研究、社会貢献、運営の5つのマップを示している。職位や教育年数に応じたFDに応用されることが期待される。

個人属性が影響する要因として、竹下ら<sup>84)</sup>は仕事と家庭生活の同時遂行が就業継続の困難となっていると報告している。深堀ら<sup>89)</sup>も、育児中の教員においては「ワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）の難しさ」を就業における阻害要因と感じており、融通が効く勤務体制であるよう裁量制を導入するなどの方策が期待される。このようなWLBに関する報告が少ないことが明らかとなり、特に女性教員が定着するための今後の課題であるとする。このような職業を軸として自身の生涯を通して多くの経験を積み、成長する様子を記述する看護職生涯発達学（Lifelong Development for Nurses）の研究が十分でない読み取れた。育児との両立、WLBに関する文献も1件であった。看護系大学の教員の課題は教授方法、実習指導方法、教師効力などに集中しており、全80件中25件が実習に関する記述、25件は教授方法に関する記述であった。教員自身の職業観、アイデンティティ、職務満足など、生涯発達学的な研究は教員の定着や就業継続に資すると思われるため、今後報告が増えることが期待される。

## 3. 大学における教員の研究活動について

大学と施設の共同研究に関する文献<sup>72-74, 77)</sup>が散見され、教員による研究指導が期待されている記述<sup>73, 74, 79)</sup>がみられた。教員が自ら研究指導のスキル



を向上させることは施設と大学との連携にも貢献する重要な責務であると考え、フィールド確保の難しさなどの報告<sup>75)</sup>もあり、また英語力を向上させる必要性<sup>76)</sup>も垣間見えた。

また大熊ら<sup>78)</sup>によると、質的研究はハードルが高く、研究方法や分析方法に関する認識、理解が十分でない状況での困難性を伴うこともよみとれた。近年では研究デザイン、分析方法などが多岐に渡っており、FDで研究方法に関して理解を深めるなど、大学全体で研究活動に関する認識が拡大されることが期待される。

今回は80件の先行研究を通して看護系大学における教員の課題を検討した。文部科学省<sup>92)</sup>によると、18歳人口は2052年には現在のおよそ4分の3に当たる約88万人になるという推計もあり、内閣府<sup>93)</sup>によると、高等教育機関への進学率は、ここ数年頭打ちであるという。今後は18歳人口の減少により、定員割れや大学全入時代に関する記述、学生募集や運営に関する報告が増えるのではないかと予測される。

## VI. 結論

先行文献80件から見出された看護系大学の教員における課題は以下の通りであった。

1. 文献の半数以上は臨地実習や教授活動に関する記述であった。内容は主に科目別、対象別看護の課題で教授活動の向上が課題である。
2. 急増する看護系大学において新任、助手、助教が直面している問題は研究能力や実習指導の未熟性で、教師効力や研究能力の向上が課題である。
3. 研究活動については、多様な研究方法の理解、フィールド確保および施設と大学の協働において教員が研究指導も含めた活動の機会を得ることが課題である。

なお、本研究の利益相反はない。

## 文献

- 1) 日本看護系大学協議会. 2018. JANPU 会員校数. <http://www.janpu.or.jp/> 2018.10.9

- 2) 板垣恵子. 看護教育の現状と課題. 東北文化学園大学看護学科紀要 2015; 4(1): 1-9
- 3) 日本看護協会. 看護基礎教育制度改革の推進. <http://www.nurse.or.jp/policy/kisokoyoiku/index.html> 2018.10.9
- 4) 文部科学省 HP. 大学設置基準. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/053/gijiroku/\\_icsFiles/afldfile/2012/10/30/1325943\\_02\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/053/gijiroku/_icsFiles/afldfile/2012/10/30/1325943_02_3_1.pdf) 2019.1.19
- 5) 文部科学省. 2011. 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/40/toushin/1302921.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/40/toushin/1302921.htm) 2018.10.9
- 6) 石田佳代子. 看護系大学の新任教員に対するファカルティ・ディベロップメント (FD) 推進のための文献調査に基づく課題. 看護科学研究 2010; 9(1): 10-18
- 7) 上島洋佑. 日本の私立看護系大学に関する研究 文部科学省政策に着眼した私立看護系大学増加要因分析の知見と限界. 早稲田大学大学院文学研究科紀要 2017; 62: 99-111
- 8) 深澤佳代子. 看護基礎教育における手術室実習の動向 公立看護系大学の実態調査より. オペナシング 2006; 21(2): 208-214
- 9) 深澤佳代子. 手術医学教育と研究の方向性 看護基礎教育における手術室看護の位置づけと教授方法について 手術室実習について. 日本手術医学会誌 2006; 27(4): 296-298
- 10) 宮谷恵, 大見サキエ, 宮城島恭子. 教員からみた学士課程における小児看護学実習の現状 実習形態と情報収集を中心に. 日本小児看護学会誌 2013; 22(2): 68-74
- 11) 増尾美帆, 泊祐子, 竹村淳子ら. 小児看護学実習における看護実践と理論を結びつけるための指導方法の検討. 日本看護学教育学会誌 2016; 26(1): 79-88
- 12) 小代仁美, 橋本野裕美. 小児看護学実習初期における看護学生と子どもとの関係に影響する要因 小児看護学実習指導教員の視点. 日本小児看護学会誌 2012; 21(3): 14-21
- 13) 江藤千里, 村中陽子. 看護系大学における患児のフィジカル・アセスメントに関するニーズ分析から捉えた教育上の課題. 医療看護研究 2016; 13(1): 12-23
- 14) 川村晃右, 山本明弘. 看護系大学の精神看護学実習で学生が保護室使用中の患者と関わることに對する教員の考え方. 日本保健医療行動科学会雑誌 2017; 32(2): 70-75
- 15) 小西利奈. 精神看護学実習における看護学生の援助行動に結びつく共感を育成する指導の実態. 日本精神保健看護学会誌 2017; 26(1): 1-9
- 16) 谷本千恵. 看護系大学における精神看護学教育の内容と課題. 石川看護雑誌 2015; 12: 85-92
- 17) 土肥美子, 細田泰子, 片山由加里. 看護系大学教員が行う臨地実習における学生のメタ認知を促進する支援に影響する要因の検討. 日本医学看護学教育学会誌 2016; 25(1): 1-7
- 18) 伊藤良子, 大町弥生. 看護教育研究 看護系大学の新人教員が看護学実習指導において感じた困難の要因. 看護教育 2009; 50(5): 414-422
- 19) 渡邊淳子, 菱谷純子, 梶原順子ら. 臨地実習指導における看護教員のリフレクティブな態度と関連要因. 東京医療学院大学紀要 2017; 5: 9-20
- 20) 今城仁美, 古城幸子. 看護学実習指導を担う看護系大学新人教員の現状. 新見公立大学紀要 2015; 36: 131-134
- 21) 前川幸子, 原田千鶴, 小幡光子ら. 看護学実習における「教え-学ぶ」の成り立ちに関する記述的研究 看護教員と看護学生の語りを中心に. 甲南女子大学研究紀要(看護学・リハビリテーション学編) 2010; 4: 87-95
- 22) 長田登美子, 箕浦とさ子, 足立久子ら. 臨地実習指導場面における看護教員の倫理的意識と倫理的行動の特徴. 岐阜看護研究会誌 2013; 5: 11-21

- 23) 和田知世, 中田康夫. 看護学実習における援助的人間関係形成能力の育成に関する現状と課題. 神戸常盤大学紀要 2014; 7: 87-95
- 24) 大森眞澄, 森山美香, 矢田昭子ら. 臨地実習における看護学生が関係した倫理的問題に対する看護教員の気づき. 島根県立大学出雲キャンパス紀要 2017; 12: 29-35
- 25) 徳永久美子. 専任教員の考える臨地実習指導者との連携について. 臨地実習指導者の経験がある専任教員の考える臨地実習指導者との連携. 神奈川県立保健福祉大学実践教育センター看護教育研究集録 教員・教育担当者養成課程看護コース 2014; 39: 74-80
- 26) 高橋方子, 竹本由香里, 阿部智美ら. 4年制看護系大学の基礎看護学実習指導体制の実態. 宮城大学看護学部紀要 2005; 8(1): 47-57
- 27) 河内直美, 松田安弘, 山下暢子ら. 実習指導者からの支援を獲得するために看護学教員が実践している教授活動実習目標達成に向けて. 群馬県立県民健康科学大学紀要 2016; 11: 23-48
- 28) 清水暁美, 出井涼介, 太湯好子ら. 臨地実習指導における看護系大学教員の教師効力測定尺度の開発. ヒューマンケア研究学会誌 2015; 6(2): 1-7
- 29) 流石ゆり子, 小山尚美, 渡邊裕子ら. 教育と臨床の連携強化を図るための現状・課題と方策. 大学教員および臨床看護師への調査から. 山梨県立大学看護学部研究ジャーナル 2017; 3: 45-58
- 30) 河部房子, 黒田久美子, 小山田恭子ら. 看護系大学と実習病院のトップ管理者間の連携の構成要素に関する研究. 看護教育・実践連携評価ツールの開発に向けて. 日本看護学教育学会 2016; 26(1): 15-28
- 31) 小澤雪絵, 竹下美恵子, 河原田榮子ら. 成人看護学における学内技術演習の全国実態調査(3) 問題とその対策. 日本看護学会論文集看護教育 2008; 38: 9-11
- 32) 大津廣子, 佐藤美紀, 滝内隆子ら. 学内実習における教員の基礎看護技術の実施状況と指導方法. 愛知県立大学看護学部紀要 2013; 19: 31-40
- 33) 服部直子, 犀川由紀子, 山本洋子ら. 看護技術「陰部洗浄」に関する臨床での実践方法および看護系大学の教授内容. 関西看護医療大学紀要 2014; 6(1): 30-38
- 34) 上田ゆみ子, 渡邊順子. 看護学士課程におけるコミュニケーション技術に関する研究. 日本看護学教育学会誌 2012; 22(2): 1-12
- 35) 杉本幸枝. 看護基礎教育におけるグリセリン浣腸の教育方法の実態. インターナショナル Nursing Care Research 2010; 9(3): 117-123
- 36) 石井敦子, 藤内美保, 高橋ゆから. 看護教育研究 三次元解析装置を用いた熟練度の違いによる起き上がり介助動作の分析. 看護教育 2006; 47(9): 814-821
- 37) 高橋裕里, 田村典子. 看護基礎教育における栄養アセスメント内容に関する看護教員の意識調査. 日本看護学教育学会誌 2014; 24(2): 15-23
- 38) 牛尾裕子, 松下光子, 塩見美抄ら. 地域診断の実習・演習における教員の評価視点. ルーブリック開発のためのパフォーマンス評価の規準となる内容の探索. 日本地域看護学会誌 2016; 19(3): 6-14
- 39) 佐藤蘭子, 小林絵里子, 佐藤香代. 看護系大学の母性看護学における母乳育児支援教育の現状と課題. 福岡県立大学看護学研究紀要 2017; 14: 31-39
- 40) 橋爪永子, 大平肇子, 飯田加寿子ら. 看護系大学教員の子ども虐待に関する認識. 四日市看護医療大学紀要 2014; 7(1): 39-48
- 41) 林美奈子, 小葉祐子, 関根龍子ら. 看護教育における解剖学・生理学の教育に関する研究(第1報) 強化したい内容の科目担当教員と看護教員の認識の差異. 日本看護学教育学会誌 2013; 22(3): 23-32
- 42) 小笹美子, 大塚真理子, 北川真理子ら. 看護教育研究 大学教育における看護実践能力育成に関する現状と要素. 看護教育 2010; 51(10): 886-891
- 43) 岩波浩美, 小川妙子, 定廣和香子ら. 看護系大学における安全管理教育の現状と課題. 群馬県立県民健康科学大学紀要 2009; 4: 91-103
- 44) 岩本真紀, 名越民江, 南妙子ら. 看護系大学における医療安全教育に関する調査研究. 香川大学看護学雑誌 2008; 12(1): 47-55
- 45) 篠崎恵美子, 山内豊明. 看護教育研究 看護基礎教育におけるフィジカルアセスメント教育の現状. 2005年度看護・看護系大学の全国調査より. 看護教育 2006; 47(9): 810-813
- 46) 粟納由記子, 名越民江, 南妙子ら. 看護系大学における医療安全教育に関する調査研究. 臨床との連携の現状と課題. 香川大学看護学雑誌 2010; 14(1): 19-25
- 47) 大見サキエ, 河野由美, 酒井郁子ら. 看護系大学における教養教育に関する研究. 質問紙調査による教養教育に対する教員の認識. 日本看護学教育学会誌 2012; 22(2): 41-53
- 48) 越膳杏子. 看護基礎教育における教育内容に関する看護教員の認識と影響要因. 札幌保健医療大学紀要 2017; 3: 19-33
- 49) 柳井晴夫, 石井秀宗. 看護系大学において必要とされる教科科目・資質能力・スキルに関する調査研究. 聖路加看護学会誌 2007; 11(1): 1-9
- 50) 石岡洋子, 平野互, 小野美喜. 看護学生を対象にした質問紙調査を行う際の倫理的配慮に関する実態調査. 看護教員の倫理的配慮に関する認識と実践. 日本看護倫理学会誌 2013; 5(1): 12-21
- 51) 山口幸恵, 松田安弘, 山下暢子. 学生の学習への主体性促進を意図した看護学教員の教授活動. 群馬県立県民健康科学大学紀要 2017; 12: 17-31
- 52) 豊嶋三枝子, 小口多美子. 看護系大学における初年次教育の実態. 教員への質問紙調査から. 日本看護学会論文集看護教育 2010; 40: 140-142
- 53) 大川宣容, 瓜生浩子, 佐東美緒ら. 看護系大学教員のシミュレーション教育力の向上を目指した学習会のデザイン. 高知女子大学看護学会誌 2015; 41(1): 170-175
- 54) 山本真由美, 山内まゆみ, 渡邊由加利ら. 産後の子宮触診技術に活用できる「装着型産褥子宮モデル」の開発. SCU Journal of Design & Nursing 2016; 10(1): 31-37
- 55) 黒田暢子, 織井優貴子. 看護基礎教育におけるシミュレータを用いたシミュレーション教育の実態調査. 日本シミュレーション医療教育学会雑誌 2016; 4: 22-28
- 56) 中村もとゑ, 山崎歩, 渡邊聡美ら. 看護系大学における模擬患者の養成および活用の現状と課題. 日本赤十字広島看護大学紀要 2016; 16: 29-38
- 57) 笹竹ひかる, 北島麻衣子, 漆坂真弓ら. 看護基礎教育に携わる看護系大学教員の放射線看護教育の現状と課題. 日本放射線看護学会誌 2017; 5(1): 23-30
- 58) 河野啓子, 畑中純子, 後藤由紀ら. 看護教育研究 看護系大学における産業看護学教育の実態. 看護教育 2015; 56(6): 548-554
- 59) 土肥美子, 細田泰子. 看護系大学に所属する若手教員が必要とする支援の検討. 日本医学看護学教育学会誌 2015; 24(1): 21-27
- 60) 高橋美穂子, 山下暢子, 松田安弘. 全国の看護系大学, 短期大学, 専門学校に所属する新人看護学教員が役割遂行上直面する問題の解明. 群馬県立県民健康科学大学紀要 2018; 13: 15-30
- 61) 前田陽子, 柏崎純子, 八木絵里子. 若手教員の教育力向上を目的とした助教助手の会の活動評価. 日本看護学会論文集看護教育 2016; 46: 127-130

- 62) 土肥美子, 細田泰子, 星和美. 看護系大学に所属する若手教員の学習ニーズとその関連要因. 大阪府立大学看護学部紀要 2012; 18(1): 33-44
- 63) 片岡三佳, 小澤和弘, 市江和子ら. 看護系大学に勤務する助手のコーピングと職務満足感が精神的健康に及ぼす影響. 日本社会精神医学会雑誌 2009; 18(1): 74-83
- 64) 片岡三佳, 小澤和弘, 市江和子ら. 看護系大学に勤務する助手の個人属性, 教員特性および職務満足感からみたバーンアウトに関する研究. 日本看護研究学会雑誌 2008; 31(4): 67-74
- 65) 島田祥子, 真部昌子, 奥山貴弘ら. 看護系大学助手の職務内容とそのジレンマに関する実態調査. 川崎市立看護短期大学紀要 2007; 12(1): 1-8
- 66) 飯岡由紀子, 松本直子, 留目宏美ら. 看護系大学におけるFD・SDマップの開発. 聖路加看護学会誌 2013; 16(3): 38-46
- 67) 遠藤良仁, 伊藤收, 浅沼優子ら. 看護系大学における助教の採用・昇任の基準. 岩手看護学会誌 2009; 3(2): 15-23
- 68) 亀岡智美, 舟島なをみ, 野本百合子ら. FDの企画運営に携わる看護学教員が直面している活動上の問題. 看護系大学・短期大学教員の面接調査を通して. 日本看護研究学会雑誌 2008; 31(5): 57-62
- 69) 松浦江美, 竹末加奈, 鶴田早苗. 新設学部における看護教員の教育ニーズの現状と課題. 活水論文集(看護学部編) 2013; 1: 23-31
- 70) Kameoka T, Funashima N, Gorzka PA, et al. Mole model behaviors of nursing faculty in Japan and the United States. 国立看護大学校研究紀要 2013; 12(1): 1-7
- 71) 曾田陽子, 小松万喜子, 川田智恵子. 愛知立看護大学の教育改革に関する調査(6) 看護教員の本学大学院への進学ニーズ. 愛知県立看護大学紀要 2005; 11: 117-123
- 72) 石丸美奈, 安田貴恵子, 山崎洋子ら. 実践上の課題解決を目指した保健師の研究への看護系大学教員による支援方法の特徴. 千葉看護学会誌 2014; 19(2): 47-55
- 73) 大村由紀美, 藤野ユリ子, 川本利恵子ら. 大学病院看護師への看護研究支援の実態と必要な支援体制. インターナショナル Nursing Care Research 2014; 13(3): 49-59
- 74) 石丸美奈, 岩村龍子, 大川眞智子. 看護系大学教員と行政保健師との共同研究を通じた利点と協働の方法. 日本地域看護学会誌 2011; 14(1): 55-61
- 75) 平岡敬子, 吉野純子. 看護系大学・短期大学における「国際看護・保健」に関する研究の実態と課題. 看護学統合研究 2005; 6(2): 1-7
- 76) Willey I, Tanimoto K. Nursing researchers' experiences with and attitudes towards native checks and english abstracts. Journal of Medical English Education 2009; 8 (2): 86-94
- 77) 大川眞智子. 看護実践研究の特質の明確化に関する研究(その1) 看護実践現場の看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質. 岐阜県立看護大学紀 2017; 17(1): 43-54
- 78) 大熊恵子, 関本朋子, グレグ美鈴ら. 質的研究方法による学位論文作成に際して看護系大学院生と指導教員が遭遇する困難. 医学系研究科博士課程における聞きとり. 看護研究 2013; 46(4): 418-428
- 79) 池田清子, 藤井ひろみ, 笠松隆洋ら. 神戸市看護大学臨床共同研究に関する実態調査. 神戸市看護大学紀要 2009; 13: 63-72
- 80) 土肥美子, 細田泰子. 看護大学教員能力自己評価尺度の内容妥当性の検討 (Assessing the content validity of the nursing faculty competencies self-assessment scale) (英語). 大阪医科大学看護研究雑誌 2017; 7: 90-97
- 81) 清水暁美, 出井涼介, 太陽好子ら. 臨地実習指導における看護系大学教員の教師効力測定尺度の開発. ヒューマンケア研究学会誌 2015; 6(2): 1-7
- 82) 酒井志保. 臨地実習での看護過程教授活動自己評価スケールの作成. 日本赤十字看護学会誌 2013; 13(1): 1-9
- 83) 大池美也子. 高等教育化時代における看護教員としての自己形成過程に関するライフストーリー研究. 日本医学看護学教育学会誌 2016; 25(1): 44-53
- 84) 竹下裕子, 森谷利香, 伊藤朗子ら. 子育て中看護系大学教員の仕事と家庭生活の同時遂行における経験に関する研究. 摂南大学看護学研究 2017; 5(1): 10-18
- 85) 宮林郁子, 矢田洋一, 日高艶子ら. 看護師としての「仕事のやりがい」についての意識の違い. 聖マリア学院紀要 2009; 23: 133-136
- 86) 中岡亜希子, 岡崎寿美子, 富澤理恵ら. 基礎看護学領域における学生の看護技術習得に向けた技術教育のあり方に関する研究. 千里金蘭大学紀要 2011; 8: 132-143
- 87) 佐藤富美子. 看護大学教員・看護師を対象としたフィジカルアセスメント教育の効果. 東北大学医学部保健学科紀要 2012; 21(1): 25-32
- 88) 遠藤良仁, 伊藤收, 浅沼優子ら. 看護系大学における助教の採用・昇任の基準. 岩手看護学会誌 2009; 3(2): 15-23
- 89) 深堀浩樹, 宮下光令, 大山裕美子ら. 若手看護学研究者の研究活動の阻害要因と日本看護科学学会に求める支援の関連要因. 日本看護科学学会誌 2015; 35: 203-214
- 90) 佐藤みつ子. 学びを支える新たな看護教員像「教員力」「教育力」をアップする. 看護教育研究学会誌 2017; 9(2): 77-84
- 91) 和住淑子, 野地有子, 黒田久美子ら. 看護学教育におけるFDマザーマップの開発. 千葉大学大学院看護学研究科紀要 2017; 39: 21-26
- 92) 文部科学省. 2018. 高等教育の将来構想に関する参考資料. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/\\_icsFiles/afeldfile/2018/02/23/1401754\\_07.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/_icsFiles/afeldfile/2018/02/23/1401754_07.pdf) 2018.10.9
- 93) 内閣府. 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移 [www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/1kai/siryoo6-2-7.pdf](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/1kai/siryoo6-2-7.pdf) 2019.1.28



## Research trend on faculty of nursing university —Problems of nursing teachers as seen in study purpose—

Yumi SUZUKI, Junko KANEKO, Hiroko IRIE, Naomi MORIKAWA,  
Masato MATSUMOTO, Keiko HAYASHI and Miyuki ONOZAKI

### Abstract

Objective: To review in domestic literature key issues for the faculty of nursing through studies targeted at faculty in universities for nursing

Method: Eighty pieces of literature were retrieved using the keywords of “university for nursing” and “faculty of nursing” by using the Web version of CiNii Articles, published by the Japan Medical Abstract Society.

Results: Three categories were determined: “**Issues in Practical Training**” covering such subjects as “Actual Status and Issues in Practical Training by Fields of Specialization”, etc., “**Issues in Teaching Activity**” covering such subjects as “Method of Teaching Specific Matters by Subjects”, “Actual Status of Curriculum and Issues”, etc., and “Issues in Career Development” covering such subjects as “**Issues in Research Activities**”, “Issues of New Appointments, Assistants, Assistant Professors”, etc.

Discussion: Due to the increase in universities teaching nursing, issues in practical training and teaching activities accounted for the majority of the topics covered by the literature retrieved. The literature particularly mentioned the underdeveloped leadership capacity of new faculty in terms of practical training and lack of teaching competency. Participation by experienced faculty and faculty development are essential in helping faculty to settle into a university environment.

Conclusion: Major issues were broadly categorized as improvement in teaching activity, immaturity of newly appointed faculty, etc., opportunities for research activities, etc.

**Keywords** : university for nursing, faculty of nursing, university faculty, faculty development (FD)